

《ASEAN》

1. ASEAN「次の世界の工場」-ANZ報告

オーストラリア・ニュージーランド銀行(ANZ)は最新レポートで、東南アジア諸国連合(ASEAN)は今後10~15年で中国に代わる世界の最大の製造業ハブになる可能性があるとの見通しを示した。レポートによると、貿易では、25年までに域内の貿易額は1兆米ドルに、G4(日米欧中)との貿易額は3兆7000億ドルに達する可能性がある。中国との貿易が圧倒的で、日米欧との合計を上回ると予想される。ASEAN地域での生産拡大の動きに伴い、G4からの外国直接投資(FDI)は拡大を続け、25年には約1060億ドルになる見込みという。ASEAN向けFDIは13年に中国向け投資を超えている。レポートはASEAN内の各地域の今後について、(1)カンボジア、ラオス、ミャンマー(CLM)は大量の若い労働力を提供する(2)タイ、ベトナム、インドネシア、フィリピンは最も費用効率の高い製造センターとして機能する(3)シンガポール、マレーシアは金融、テクノロジーの中心地として発展する一とみている。シンガポールについて、報告執筆者の一人、グレン・マグワイア氏は、ASEANはAECを推進するリーダーシップに欠けているが、シンガポールの金融市場としての強みが事実上その役割を果たすことになろうとしている。

《ベトナム》

1. サムスンC&Tの社員24人に出国禁止=足場崩落事故に関連して

ハティン省公安捜査警察局長はこのほど、今月25日に発生した台湾フォルモサ主導による製鉄所・港湾建設現場での足場崩落事故に関連し、施工を担当した韓国のサムスンC&Tの社員24人の出国を禁じる措置を決定した。ハティン省公安幹部によれば、公安省傘下の刑事技術研究所が事故の検証作業でハティン省公安を支援すべく4人の幹部から成る作業チームを現場に派遣。27日から検証を開始したが、作業量が多かったことから検証は29日夜まで要したという。結果は、できるだけ早い時期に同研究所から発表される見通しだ。ハティン省公安捜査警察局長では、現場検証と並行し、事故現場の足場内で油圧ジャッキを操作していた3人の作業員のうち、死亡した1人を除く2人から話を聞くことを重視。1人は重傷のために事情聴取は困難だったが、もう1人からはすでに事故前の状況に関する重要な情報を幾つか得ることができたとしている。この事故では、ベトナム人作業員13人が死亡し、29人が負傷した。

2. 台湾系靴メーカーのスト収束

6日間続いた台湾系スポーツシューズメーカー「Pou Yuenベトナム」工場(ホーチミン市ビンタン区)のストライキは4/03収束し、生産が再開された。Pou Yuenベトナムは、台湾の上場企業、宝成工業の中国子会社、裕元工業ホールディングスの経営。従業員約8万人で、ナイキ、アディダス、ラコステ、コンバース、リーボックなどのブランド靴を生産する。ストを行った従業員らは、2016年に施行される新社会保険法が、退社時の一括保険金支払いを制限していることに抗議していた。

3. 退社時一括支払いを可能とする社会保険法改正へ

4/01、ベトナムのグエン・タン・ズン首相は、従業員退社時に一括保険金支払いを選択できるよう、2014年社会保険法の改正案を国会に提案することを決定した。政府月例会議で、関連省庁の出した提案を検討した後、首相決定が下された。台湾系靴メーカー、宝元(Pou Yuen)ベトナム工場(ホーチミン市ビンタン区)で3月26日から行われていた数万人規模のストライキは収束に向かった。7日にわたったストは、来年施行の社会保険法第60条が、年金積み立てのため、退社時の一括保険金受け取りを不可能にしていることに抗議して始まった。現行法では、一つの仕事を辞めた後、保険金の一括受け取りが可能。なお、ベトナムの定年退職年齢は男性60歳、女性55歳。

労働・傷病軍人・社会事業省のゾアン・マウ・ジエップ次官は、60条が、一つの仕事を辞めるたびに保険金一括支払いを受けるのではなく、それを蓄積して退職後に年金を受け取れるようにする仕組みを規定している、と説明。しかし、多くの宝元ベトナム労働者は、退職年齢まで働くことはないと主張。仕事を辞めてから退職まで長期間待たなければならなくなる、と訴えた。新しい仕事を探す間も経済的に苦しく生活のため保険金が必要、仕事を辞めて起業する場合、保険金を事業資金として使いたいとの意見もあった。多くの労働者は、一括保険金を受け取るか、退職してから年金を受け取るか選べるようにすることを求めた。

これらの意見を聞き、ホーチミン市人民委員会、労働・傷病軍人・社会事業省、ベトナム労働総同盟は、それに沿う提案を政府に提出。政府は、60条改正を国会に提案することを表明し、「15年12月31日まで、社会保険の支払いに関し何らの変更も行わない。5月20日に会議を開き、国会への改正案を策定する」と述べた。

4. スト対応で年金制度が危機に＝労働者「将来の保障より一時金」

ベトナムは、1週間近く続いた数万人規模のストライキで、年金制度確立を目指した新社会保険法を骨抜きにせざるを得なくなる可能性がある。先週、台湾の靴メーカー、宝成(Pou Chen)工業の「Pou Yuenベトナム」4工場(従業員9万人)で、来年施行の新法に抗議し労働者が職場を放棄した。新社会保険法は、退社時の保険金一時払いを禁じる条項を含んでいる。グエン・タン・ズン首相は、ストを終結させるため、希望すれば退社時支払いを認める法律修正の方向を示さざるを得なかった。

年金制度の確立を迫られる政府にとって難しい選択だ。国際労働機関(ILO)によると、ベトナムの社会保険基金は2021年から赤字に陥り、改革がなければ34年には枯渇すると予測されている。ILOベトナム事務所のジョルジュ・ジラクスキ所長は電話取材に、「保険金支払いがなければベトナムは年金制度を維持できない。非常に、非常に厳しいジレンマだ」と答えた。

労働・傷病軍人・社会事業省のゾアン・マウ・ジエップ次官は電話取材に対し、新法は、労働者が退職後の生活のため資金を蓄えられることを意図していた、と指摘。現行法では、労働者は年金基金から金銭を引き出せるが、将来の政府補助年金は少なくなる、と述べた。国会社会問題委員会のブイ・シー・ロイ副委員長も「われわれは、労働者に退職後の安定した生活を保障しようとした。しかし、労働者がそれを望まないなら、取り下げて、選択肢の一つとする改正も行える」と述べた。ロイ副委員長によると、毎年約50万人の労働者が社会保険基金から一括一時金支払いを受ける。退職前に保険金を受け取ってしまう人が近年増えているという。多くの労働者は、仕事を一時的なものと考え、強制的に積み立てられる保険料を起業資金に使ったり、村に戻ったとき家族の生活資金にしたりしたいと考える。小口融資を可能にするマイクロクレジットの制度も整っていないと指摘した。

ビジネスリスク・コンサル大手、コントロール・リスクス東南アジア事務所のデイン・チャモロ所長は、ベトナム政府が政府機構不信の国民に手を焼いているということだと指摘。「国民は基本的に政府を信用していない。最後までおカネが残っていて払い戻されるとは信じられないのだ」と述べた。アジア開発銀行(ADB)によると、10年現在、ベトナムの強制加入年金プログラムには労働力の20%に当たる約930万人、任意加入制度には6万2000人が入っている。宝成ホーチミン工場の労働者、レ・バン・ティン氏(30)は、「政府が新社会保険法を改正しないと、私たちの工場では約半分の労働者が辞めるだろう。施行される前に一括一時金を受け取ろうとする。私たちは生涯、工場労働者を続けるわけではない」と述べた。

5. ベトナムは中国に代わり「世界の工場」になるか

アジア開発銀行(ADB)はこのほど公表した「2015年版アジア経済見通し」で、ベトナムの経済成長率は15年に6.1%、16年に6.2%と、アジアでインドに次ぐ2番目の高い伸びになると予想した。ベトナムは、高成長が期待される「VISTA諸国(ベトナム、インドネシア、南アフリカ、トルコ、アルゼンチン)」の中で最も明るい未来の国とみなされている。米ブルームバーグ通信によると、ベトナムは地理的な位置に恵まれていることや、若い労働力が豊富であること、韓国サムスンや米インテルなど海外からの大型投資が相次いでいることで、アジアでも強力な新興国となる可能性を秘めている。コンサルティング企業プライスウォーターハウスクーパース(PwC)も、50年にベトナムが世界で最も高く成長する経済になると予測している。これは地元企業が競争に向けて準備していることに加えて、中国企業よりも競争力が高くなるとみているためだ。また東南アジアで投資機会を模索している日本企業にとって、政治的に安定しているベトナムは適切な投資先となっているのだ。中国では労働コストが上昇し、競争力を損なっている。ベトナムは中国に代わって「グローバルな製造業拠点」の地位を保持する可能性がある。

一方、ベトナムの経済成長は1998年～2008年までの間、7.5%と高水準だったが、インフレ高進や成長鈍化、労働競争力の低さなどで危機に陥ったことがある。米コンサルタント会社マッキンゼー・アンド・カンパニーのアジア・オペレーションズ・プラクティスの幹部、カレル・イルート氏は、ベトナムの市場経済の拡大が、地元製造企業の低い労働生産性によって阻害される恐れがあると警鐘を鳴らしている。

6. 数十年ぶりの深刻な干ばつ、対策迫いつかず

ベトナムは数十年ぶりの深刻な干ばつに見舞われており、農作物への被害などが懸念されている。東南部タイニン省の農地では、キャッサバやサトウキビの被害防止に向けて懸命な給水作業が続いている。厳しい雨量不足が収束する気配は見られず、茶色に変色した木があちこちに点在している。同省のある農家は、「50年以上ここで暮らしているが、これほどの猛暑は経験がない」と、炎天下で深くため息をついた。干ばつの影響は、ホーチミン市や中部高原にも及んでいる。南部ドンナイ省森林管理部のホアン・ディン・ロン部長は、今年は例年より2カ月早く乾期入りしたことが大きな打撃になっているのは間違いないと述べ、前回の乾期を乗り切った樹木が今年になって枯死するほど干ばつが深刻であること明らかにした。また、中部ニントゥアン省の農場では、飼料や水の不足による羊や乳牛の死亡例が多数確認され

ている。同省農業部のファン・クアン・トゥー副部長は、省内20カ所の貯水池で危機的な渇水が発生し、貯水量が本来の容量の10%にとどまっていると語った。国家水文気象予報センターによると、ニントゥアン省の雨量不足はあと5カ月間続く見通し。夏から秋にかけて農作物の生育に必要な水分が十分に確保できず、作付面積が1万ヘクタールを超えるコメに壊滅的被害が出る恐れがある。

7. 40%以上の若者にアル中の兆候

ベトナムで若者の40%以上にアルコール中毒の兆候が見られることが分かった。ベトナム社会心理学会のフィン・バン・ソン副会長がこのほど実施した「ベトナムにおける若者の飲酒の現状」をテーマとした調査によれば、調査に参加した18歳から28歳までの若者470人のほとんどが「飲酒は仕事上の欠かせない手段であり、友人とのコミュニケーションを深めるツールだ」と考えていた。また、27.7%が「飲酒のために借金をしたことがある」と回答。40%以上にアルコール中毒や依存症と思われる兆候が見られたほか、4%が重度のアルコール中毒であることが分かった。ベトナムはアルコールの摂取量が急増している世界25カ国の1つで、アルコール関連の病気、神経系疾患、心身症、肝臓疾患で苦しむ人の数が飲酒運転による交通事故とともに増加している。

8. 「日常のビジネス慣行」化する賄賂＝各種汚職調査で改善の気配なし

ベトナムでは、政府の汚職撲滅の掛け声にもかかわらず、各種の調査で汚職の増加が示されており、問題の根は深い。ハノイで2軒のホテルを運営するオーナーは、テト(旧正月)休暇の数日前、ある政府機関からあまり喜べない通知を受けた。福を呼ぶとされる正月の「ラッキーマネー」を渡すべき同機関の公務員35人のリストだった。オーナーは、過去にも他の複数の政府機関から職員のバケーション費用を贈るよう求められたことがあった。

多くの調査で、賄賂があまりにも多く、日常のビジネス慣行とさえ理解されていることが明らかにされている。最近も二つの調査結果が発表された。16日に発表された2014年ベトナム省・市競争力ランキング(PCI)では、ビジネス促進のため、調査対象9859企業の66%が非公式な超過支払いを普段から行っていると答えた。13年にはこの割合は41%だった。14日には、国連開発計画(UNDP)の同年のベトナム行政・管理効果指数(PAPI)が発表され、調査したベトナム市民の24%が土地利用権証書のため、「非公式支払い」を行ったと答えた。医療サービスで12%、小学校でも30%がそうした支払いをする必要があった。12年には土地利用権証書17%、医療サービス10%、小学校12%で、増加していることがわかる。

9. 賄賂が依然、外資系企業の負担に

ベトナム商工会議所(VCCI)と米国際開発庁(USAID)が公表したベトナムの地方競争力調査(2014年版)で、外資系企業が依然、税関当局などへの非公式な料金(賄賂)支払い負担に悩まされている実態が浮き彫りになった。それによると、調査対象となった外資系企業のうち17.2%が、ベトナムへの進出に際して賄賂支払いを求められたと回答。また、最大31.4%の企業が14年に資材などの調達にあたって支払いを強いられ、この割合は11年の9.5%から3倍以上に高まった。非公式料金のうち最も多くの企業に影響を及ぼしているのが税関手続きにまつわるもので、66.2%が支払ったとしている。とはいえ、こうした支払いが効果を持つのも事実なようで、58.2%は「賄賂支払い後、要請に対応してもらった」と答えている。マレスキー教授は調査結果について、「政府の取り組みにもかかわらず、外資系企業のベトナムの腐敗に対する認識は悪化している」と分析している。

10. ハノイで街路樹伐採反対のデモ

4/19、ハノイ市の街路樹伐採計画に反対するデモが行われ、数十人がホアンキエム湖の周りを行進した。ベトナムでは原則としてデモは禁止されているが、当局は黙認した。ベトナムでは昨年5月、中国がベトナムと領海権を争う南シナ海で石油試掘を強行し、反中暴動が起きた。それ以来、デモなどの集会は厳格に規制されているが、街路樹伐採反対のデモは、参加者の逮捕や強制排除などの混乱はなかった。

《タイ》

1. タイ航空、2000人の希望退職者募集＝経営再建の一環

4/02、タイ航空のカノック副社長は、経営再建の一環として今月末までに2000人の希望退職者を募集していることを明らかにした。勤務年数15年以上の乗組員以外の従業員が対象で、退職金として最終給与の30カ月分以上を支給すると説明した。タイ航空は2013年に約120億バーツ、14年は約150億バーツの赤字を計上し、経営再建を進めている。人件費削減のため計2万5000人の従業員を2万人程度に削減する計画。年間で約500人の定年退職に対し、新規採用を見合わせるほか、早期退職制度を導入したり、希望退職者を募集したりするという。

2. タイ大手企業がベトナム投資拡大＝生産・輸出基地化図る

ベトナム企業の多くが事業再編を進める中、隣国タイ大手企業がベトナムへの投資を積極化させている。アナリストらはタイ企業がベトナムでの生産を増やし、ベトナムを自社製品の輸出基地にしようとしているとみている。タイ飲料大手のタイベブは最近、ベトナムの醸造最大手サイゴン・ビール・アルコール飲料総公社(サベコ)の40%を10億ドルで取得する提案を行った。ベトナムでここ20年間にわたり工業団地の開発を進めてきたアマタは、クアンニン省で計画されている複合工業団地事業に50億ドルを投じると発表した。新団地は6400ヘクタールの敷地に複数の工業団地、物流センター、科学研究センター、教育機関、国際展示場などを含み、30万人を雇用する。また、ベトナム家電販売のグエン・キムの株式49%を取得したタイ流通大手セントラル・グループは、ベトナムでの農林水産物加工事業に数十億ドルを投じ、海外に輸出することを狙っているという。さらに、タイ石油公社(PTT)はビンディン省のニョンホイ経済区に220億ドルの巨額を投じ、石油化学・精製施設の建設事業を進めている。

計画投資省によると、今年3月時点の外国企業投資実績でタイは第10位にランクされ、事業数は374、投資総額は67億ドル。投資事業は加工、製造、農林水産品、建設、流通、宿泊、食品サービスなど多くの重要分野にわたる。金融大手HSBCのベトナム法人トップであるファム・ホン・ハイ氏は、今後5年のうちにタイの大手企業はベトナムを自社製品の生産・輸出基地にするだろうとみる。ベトナム企業は事業分野を広げ過ぎて経営が非効率になり、資産の売却を迫られている。このためアナリストらは、今はタイ企業にとって既存の生産設備などを安値で買える絶好の機会だとみている。ベトナムへの外国直接投資は、他の東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟国との競合で減少傾向にあり、タイ企業が市場としても大きく、また中国南部市場への玄関口でもあるベトナムに参入する機会は今後も増えそうだ。

3. EU、タイを「違法漁業国」に予備指定＝強制労働に改善なしと判断

欧州連合(EU)はタイの水産業界で強制労働などが行われている状況に改善がみられないとして、タイを「違法、無報告、無規制漁業国」として予備指定した。タイ暫定政権のプラウィット副首相兼国防相によると、これまで政府としては状況を改善するため法制度を整えるなどの努力をしてきた。しかし、EUからは、不正を働いている者への罰則が依然として軽過ぎるなど、タイ政府の改善に向けた努力が不足しているという趣旨の連絡を受けたという。タイ政府は今後、特別委員会を立ち上げ問題の対処に取り組んでいく方針。現在、EUに提出した改善案にどのような不備や不足があるのか、EUから詳細な説明を待っているという。毎年タイがEUに輸出している水産品の総額はおよそ2700億バーツ。予備指定から6カ月たってもEUから状況の改善が見られないと判断された場合は、EUへの水産品輸出が禁止されることになる。

4. シーフード大手2社、EU「違法漁業」の影響なし

4/22、タイを代表するシーフードメーカーのタイ・ユニオン・フーズ(TUF)とチャロン・ポカパン・フーズ(CPF)は、欧州連合(EU)がタイを「違法漁業国」に予備指定したことについて、「事業の継続や業績に影響はない」と発表した。TUFは世界的なツナ缶メーカーで、冷凍エビやイカなどのシーフード食品も加工・販売している。ただ同社の広報担当は、ロイター通信に対し「タイ国内の漁船から購入している魚介類は全体の4%以下で、その他は海外から購入している」とし、仮にEUが制裁に踏み切っても影響はないと回答した。またCPFも冷凍エビは養殖場から購入するものが圧倒的に多いとし、「違法漁業による影響はない」との声明を公表した。EUは今年1月からタイ産品の一般特惠関税制度(GSP)を撤廃しており、同社担当は「むしろGSP撤廃による関税上げの影響が大きい」としている。タイ政府はEUの警告について、23日官邸で説明会を開催。また地元メディアによると、この問題について首相に権限を集中する暫定憲法44条の発動も検討している。

《インドネシア》

1. 高校生の7%が「イスラム国」支持＝少数派への不寛容傾向も・人権団体調査

3/30、インドネシアの人権団体「スタラ・インスティテュート」は、ジャカルタなどの高校生を対象に実施した調査で、過激派組織「イスラム国」を支持すると答えた割合が7.2%に上ったことを明らかにした。同団体は、「支持者が『イスラム国』への加入に直接関心を示している訳ではないが、インドネシアにとって重大な警告となる割合だ」と懸念している。調査は3月9～19日、ジャカルタと西ジャワ州バンドンの114の高校で、男女計684人の生徒を対象に実施した。それによると、「イスラム国」について聞いたことがあると答えた割合は75.3%。このうち印象について尋ねた質問では、「残虐なテロ集団」とした人が36.2%、「宗教に名の下に暴力を行う集団」が30.6%と否定的なイメージが多かったが、「イスラム国家を樹立するために闘っている」と肯定的に捉えた生徒も16.9%いた。「イスラム国」について聞いたことがあると答えた516人中、活動を支持するとした生徒は49人いた。一方、イスラム少数派のアフマディアやシーア派の存在については、「聞いたことがある」と答えた生徒は35.4%と半数を下回ったが、このうち、こうしたイスラム少数派の活動

を制限することに「賛成」と答えた割合は43.8%に上り、「反対」の27.7%を上回った。

2. 過激派拠点で軍事演習＝「イスラム国」対策強化

インドネシア治安当局が過激派組織「イスラム国」対策を強化している。国軍は3月からイスラム過激派の拠点で軍事演習を開始する一方、警察は同組織への加入を扇動した疑いで活動家を相次いで逮捕。当局は支持者の急増に懸念を深めており、加入者への罰則を強化する法令策定も急いでいる。国家テロ対策機関などによると、インドネシアではこれまでに500人以上が「イスラム国」に加入。2014年6月の同組織による「国家樹立宣言」以降急激に増加しており、15年3月中旬には支援のためシリアに渡航しようとした女性や子どもを含む16人がトルコ当局に拘束されたことが判明。

国内でも中スラウェシ州ポソ周辺を拠点とする過激派「ムジャヒディン・インドネシア・ティムール(MIT)」が同組織への支持を表明。海外の過激派100人以上がポソの山岳地帯に流入し、軍事訓練を行っているとの情報もある。このため国軍は、3月末から陸海空の特殊部隊約3200人による大規模な軍事演習をポソで実施。「過激派の浸透は許さない」(ムルドコ司令官)として演習ではMITの掃討も行い、終了後も一部部隊を残留させる方針だ。

一方、警察は3月下旬、シリアなどへの渡航支援や勧誘を行ったとしてジャカルタや東ジャワ州などの活動家ら7人を逮捕。情報通信省も過激な内容で同組織への参加を助長したとして、22のイスラム関連サイトを遮断する措置を取った。ただ、以前のスハルト独裁体制下で人権侵害を主導した国軍への不信感は根強く、人権団体などからはポソへの軍駐留に反対する声が上がっている。サイト遮断措置に対しても、「言論の自由を侵害し、イスラム教のイメージも損なう」とネット利用者やイスラム団体からの批判が噴出した。数日で遮断措置は解除に追い込まれるなど、当局の姿勢にはぶれも出ている。

3. タイ・インドネシア・ミャンマー3国、ベンジナ島の人権問題調査へ

AP通信がインドネシアのベンジナ島で漁業労働者が過酷な労働環境に置かれていると報じたことに対し、同国とタイ、ミャンマーの三カ国の政府代表が現地の視察を行うことを決めた。同島の労働者は休日も無いまま毎日20～22時間の労働を強いられ、休んでいるのが見つかるとうち打ちなどの体罰を受けるといふ。労働現場の近くからは死体が見つかったという報告もある。国際移住機関(IOM)によると、労働を強制されているのはおよそ4000人。大半は人身売買によりタイから連れてこられているという。これに対してインドネシア政府は、「悲しい出来事だ。政府としても問題解決に取り組む」とした上で、他国の労働者が同島で漁業を行うことで数十億ドル規模の損失が出ているとして、人身売買による強制労働を批判した。

4. 鉄鋼産業、従業員の25%解雇も＝輸入品の氾濫など影響

4/26、鉄鋼業協会(IISIA)のルチア・カリナ理事(政府関係担当)は、国内の鉄鋼メーカーが従業員の20～25%を解雇せざるを得なくなる恐れが出ているとの見方を明らかにした。同理事によると、鉄鋼メーカーは▽国際的な鉄鋼価格の下落▽石油燃料価格、電気料金、賃金などのコスト増大▽経済成長鈍化に伴う建設事業の停滞▽中国やベトナムからの鉄鋼製品の大量輸入により、危機に直面している。中には貿易業者に転向したメーカーもあるという。同理事は、政府が鉄鋼産業の救済策を推進するべきだと主張。この一つとして、上流から下流までの鉄鋼製品の輸入関税率を現行の0～5%から10～15%引き上げるべきだと述べた。上流部門だけ関税を上げれば、下流部門の完成品の輸入が増加するため、均衡を図る必要があるとも指摘した。

《インド》

1. 中国・富士康、インドでiPhone生産か＝スマホ工場新設を検討

米アップルなどを顧客とする中国の電子機器受託製造(EMS)大手・富士康(フォックスコン)がインドのグジャラートとノイダにスマートフォン工場を建設することを検討している。「iPhone(アイフォン)」の生産を想定しているとみられる。インドのスリシティに試験生産用の小規模な工場を設ける計画もあるという。富士康は広東省深セン市など中国本土を主な拠点としている。しかし、富士康の親会社である台湾・鴻海(ホンハイ)精密工業の郭台銘董事長(会長)は最近、中国で生産コストが上昇し、労使紛争も増えていることに懸念を示していた。また、インド当局者によると、富士康の幹部は、今後2、3年でインドに35億ドルを投資すると説明。スマホやテレビ、電子部品などを生産すると語った。

以上